

## 前回報告書の提言

- 銀行が保有する預金口座等の情報へのアクセスが適切に確保される必要
- (利用者による入金フロー)
  - 銀行口座からのチャージに不可欠な決済インフラの利用料金については、当事者間の交渉を通じて適切に設定されることが望ましい
  - ノンバンクのコード決済事業者が簡便に更新系APIを利用できる環境整備を進めることが、決済インフラへの競争圧力を高めることにもつながることから望ましい
  - 資金移動業者のアカウントへの賃金支払の解禁は、銀行とノンバンクのコード決済事業者間の競争条件のイコールフットingの確保に好ましい影響が生じる
- (加盟店への出金フロー)
  - 銀行間手数料の水準が維持されている現状の是正が必要
- (全銀ネットにおける取組)
  - 全銀システムの効率性確保のため、ガバナンスの強化・透明性の確保が必要
  - 全銀システムへの資金移動業者のアクセスの開放に向けた検討が行われることが望ましい

## 今回調査の結果

- 電子決済等代行業者による **口座情報へのアクセス自体はおおむね確保されている**ことを確認
- NTTデータは、**CAFIS利用料金を1件あたり最大3.15円から1円に引き下げた**(2020年10月)
  - ➔ 必ずしも**CAFIS利用料金の値下げ分と同程度に接続料の値下げが行われていない**
- **過半数の銀行は、既に更新系APIの整備を進めている**
  - ➔ **更新系APIの仕様が統一されていないこと等から、更新系APIによる接続は大きくは進んでいない**
- 労働基準法施行規則改正により、**資金移動業者のアカウントへの賃金支払が可能となった**(2023年4月)
- 全銀ネットが銀行間手数料を廃止し内国為替制度運営費を創設したこと(2021年10月)で、**ほとんどの銀行が振込手数料の値下げを行った**
  - ➔ 一部の銀行では過去からの慣習等の理由で**振込手数料区分を維持している**状況
- 全銀ネットにおいては、**ガバナンス体制の強化・取引の透明性の確保に積極的に取り組んでいる**と評価できる
- 全銀ネットは、**全銀システムの参加資格を資金移動業者に拡大した**(2022年10月)
- 資金移動業者のニーズを踏まえた**APIゲートウェイによる接続方式の開始を検討**している

## 今後の課題

- 銀行は、利用者のニーズや、コスト負担等を踏まえつつ、必要に応じ、参照系API接続により取得できる情報の範囲を拡大することが望ましい
- 銀行は、業務の安定性や持続性が確保される範囲で、自行の参照系API接続料に係る標準料金体系を策定し、電子決済等代行業者から求めがあった場合には、適用する参照系API接続料の合理性について説明することが望ましい
- 今後、関係省庁においては、必要に応じて、**継続的なモニタリングを通じて、不当に差別的な取扱いが行われていないこと**の検証を行うことが適当
- 銀行は、自行に生じるコストを接続料に反映させる場合、ノンバンクのコード決済事業者に対して接続料の根拠を説明することが望ましい
- 関係団体の取組等による更新系APIの仕様統一に向けた検討の場の設置、銀行自身が整備している更新系APIのラインナップの公開、各行における更新系API接続の担当部門の明確化等が行われることが望ましい
- 関係省庁においては、資金移動業者のアカウントへの賃金支払を希望する利用者のニーズを把握し、課題が生じた場合には、課題解決に向けた取組を進めることが適当
- 銀行は、銀行間手数料が適用されていた頃からの慣習に基づき合理的理由なく振込手数料の区分を維持している場合には、振込手数料を統一することで生じるシステム改修コスト、顧客への影響等を十分に勘案しつつ、現状の見直しの検討を行うべき
- 全銀ネットにおいては、銀行と資金移動業者間における競争条件のイコールフットingの確保及び決済システムの安全性等を前提に、今後も必要に応じて、利便性の向上に資する運用方法等の見直しを行っていくことが望ましい
- 資金移動業者については、今後のAPIゲートウェイによる接続方式の開始も踏まえ、全銀システムへの参加に向けた検討が進むことが期待される